

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月30日
【事業年度】	第41期（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社東計電算
【英訳名】	Toukei Computer Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 甲田 博康
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区市ノ坪150番地
【電話番号】	044(430)1311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 甲田 英毅
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市中原区市ノ坪150番地
【電話番号】	044(430)1311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 甲田 英毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第37期 平成18年12月	第38期 平成19年12月	第39期 平成20年12月	第40期 平成21年12月	第41期 平成22年12月
売上高 (千円)	10,474,597	11,026,071	10,864,134	10,720,495	11,333,713
経常利益 (千円)	1,655,161	1,914,220	1,902,693	1,610,568	1,751,798
当期純利益 (千円)	921,382	1,109,299	864,816	903,745	895,107
純資産額 (千円)	10,349,310	10,782,768	10,596,128	11,174,883	11,849,791
総資産額 (千円)	13,188,382	13,444,366	12,730,567	13,542,101	14,190,558
1株当たり純資産額 (円)	1,107.35	1,168.00	1,151.91	1,213.42	1,285.62
1株当たり当期純利益 (円)	98.58	119.32	93.95	98.42	97.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.5	80.1	83.1	82.3	83.2
自己資本利益率 (%)	9.3	10.5	8.1	8.1	7.6
株価収益率 (倍)	15.7	12.0	11.7	11.6	11.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,382,583	1,624,229	1,292,814	1,435,239	1,820,544
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,139,088	665,326	1,233,715	895,077	1,077,546
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	330,880	516,843	416,204	367,428	349,062
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	691,936	1,133,995	776,889	949,623	1,343,559
従業員数 (人)	653	676	708	748	758
[外、平均臨時雇用者数]	[200]	[227]	[274]	[310]	[315]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第38期以後の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第37期 平成18年12月	第38期 平成19年12月	第39期 平成20年12月	第40期 平成21年12月	第41期 平成22年12月
売上高 (千円)	10,122,137	10,721,855	10,594,253	10,458,483	11,110,482
経常利益 (千円)	1,620,141	1,885,824	1,885,383	1,593,475	1,748,121
当期純利益 (千円)	911,733	1,094,146	857,288	894,938	896,275
資本金 (千円)	1,370,150	1,370,150	1,370,150	1,370,150	1,370,150
発行済株式総数 (株)	9,350,000	9,350,000	9,350,000	9,350,000	9,350,000
純資産額 (千円)	10,205,762	10,623,165	10,428,693	10,998,912	11,675,060
総資産額 (千円)	12,982,562	13,227,523	12,543,625	13,348,251	14,038,461
1株当たり純資産額 (円)	1,091.99	1,150.77	1,133.76	1,194.33	1,266.65
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	35.00 (-)	40.00 (-)	40.00 (-)	38.00 (-)	40.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	97.55	117.69	93.13	97.46	97.60
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.6	80.2	83.0	82.2	82.9
自己資本利益率 (%)	9.3	10.5	8.2	8.2	7.7
株価収益率 (倍)	15.80	12.14	11.83	11.75	11.90
配当性向 (%)	35.88	33.99	42.95	38.99	40.98
従業員数 (人)	634	658	690	731	744
[外、平均臨時雇用者数]	[190]	[217]	[264]	[301]	[306]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第38期以後の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和45年4月	情報処理サービス業を目的として、神奈川県川崎市ノ坪240番地に資本金5,000千円で株式会社東京濾器計算センターを設立する。
昭和50年2月	東京濾器株式会社より各種計算業務の受託をもって、受託計算の営業を開始する。
昭和50年6月	商号を、株式会社東京濾器計算センターより株式会社東計電算センターに変更する。
昭和50年10月	本店所在地を、神奈川県川崎市中原区ノ坪240番地より神奈川県川崎市中原区小杉町1丁目403番地に移転する。
昭和52年4月	中部地域のユーザー・サービスを図るため、名古屋営業所を設置する。
昭和54年11月	ユーザーの要望に応じて、オンラインサービスを開始する。
昭和54年12月	日本電気株式会社と販売取扱店契約を結び、コンピュータ機器の販売業務を開始する。
昭和55年3月	コンピュータ室を設置し、穿孔部門の運営受託業務を開始する。
昭和55年4月	商号を、株式会社東計電算センターより株式会社東計電算に変更する。
昭和55年6月	オンラインプログラムのソフトウェア開発業務を開始する。
昭和55年10月	漢字高速プリンターを導入し、漢字システムのソフトウェア開発業務を開始する。
昭和56年4月	自動設計、技術計算のソフトウェア開発業務を開始する。
昭和57年6月	マイクロコンピュータソフトウェアの開発業務を開始する。
昭和60年4月	システム開発部門を設け、業種別システム設計部門を設置する。
昭和63年2月	各種事務機器等のリース業務を営む「イースタンリース(株)」を設立し、レンタル業務を開始する。
昭和63年10月	神奈川県域の卸・小売業者間の流通VAN業務を営む「(株)シーガル」の設立企画に参画し、資本参加を行う。
平成3年2月	流通営業部を設置し、流通VAN業務を開始する。
平成7年7月	メカトロ製品開発部門を設置し、メカトロ分野への進出の準備を開始する。
平成8年1月	通商産業省よりシステムインテグレーターとしてシステムサービス企業の登録・認定を受ける。
平成10年1月	パチンコホール管理用のコンピュータ機器の製造、ソフトウェア開発あるいはCD-ROM利用のゲームソフト等の量産ソフトウェアを開発するための市場調査、開発及び運用試験の場を確保するため、「(株)イースタンホール」を設立する。
平成12年3月	本店所在地を、本社ビル竣工に伴い神奈川県川崎市中原区小杉町1丁目403番地より神奈川県川崎市中原区ノ坪150番地に移転する。
平成12年10月	東京事業所を、東京都千代田区外神田2丁目8番13号に設置し、東京都内に分散配置の組織の統合化を図る。
平成12年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場、資本金を1,370,150千円に増資する。
平成14年10月	神奈川県川崎市宮前区野川797番地に野川事業所(野川アウトソーシングセンター)を設置する。
平成15年6月	名古屋事業所を愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目13番21号に設置、移転する。
平成16年4月	千葉県茂原市に茂原営業所を開設。
平成16年4月	千葉県市原市に市原営業所を開設。
平成16年8月	データセンターにおいてISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)を認証。
平成16年12月	東京都武蔵野市に武蔵野営業所を開設。
平成20年1月	ロジスティクスシステム部においてISO9001(品質マネジメントシステム)を取得。
平成20年12月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定される。
平成21年2月	中国市場の開拓やオフショア開発の拠点として中国・大連市に現地法人「大連東計軟件有限公司」を設立し、営業を開始する。
平成21年10月	川崎市中原区新丸子東2-926に川崎第2事業所を開設。これに伴い、川崎市中原区今井南町480の川崎事業所は、川崎第1事業所に名称を変更。
平成21年10月	旧製造システム営業部、旧製造システム中部営業部においてISO9001を取得。
平成21年10月	ファシリティーサービス事業の拡大強化のため、日本スタッフマネジメント(株)よりエントリー業務の一部を譲受ける。
平成21年10月	東京都立川市に立川営業所を開設。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、(株)東計電算（当社）、子会社3社並びに関連会社1社により構成され、情報処理・ソフトウェア開発業務（ソフトウェア開発業務・システム運用業務・ファシリティサービス業務）、機器販売業務、リース等その他の業務を営んでおります。

なお、次の各業務は、「第5経理の状況1（1）連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

情報処理・ソフトウェア開発業務

非持分法適用関連会社フィンシステム(株)は、ソフトウェア開発業務を行っており、当社は同社に対しソフトウェア開発業務の一部を委託しております。

非連結子会社大連東計軟件有限公司は、現在日本で実績のある事業の中国での展開等を積極的に図るため、平成20年1月に設立いたしました。

なお、非連結子会社(株)シーガルは、平成20年5月をもって当社に事業譲渡しましたので下記系統図から削除いたしております。

機器販売業務

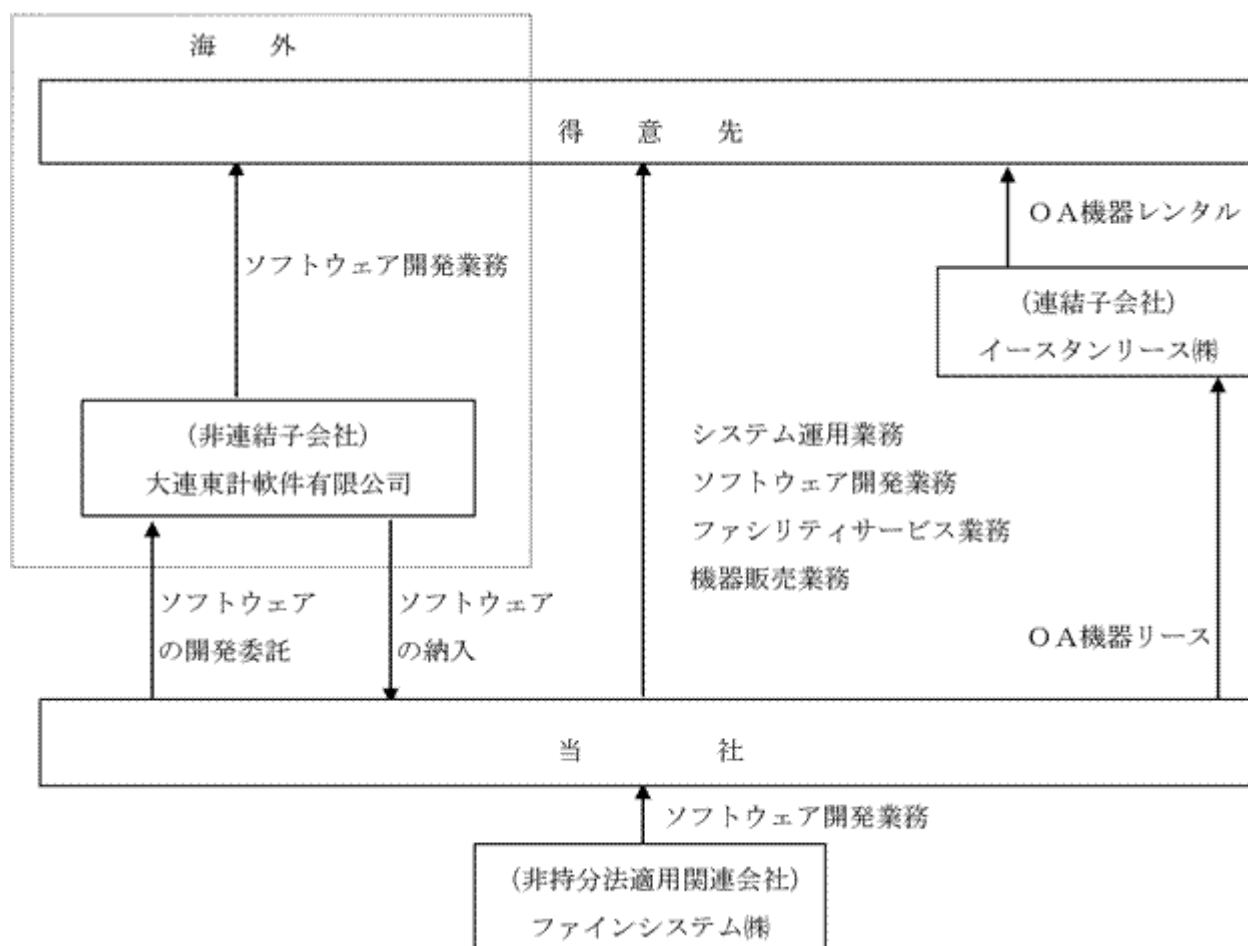
当社グループの開発したシステムに必要なハードウェアを顧客に販売しております。

取扱商品は、日本電気(株)、富士通(株)、キヤノンマーケティングジャパン(株)等のオフィスサーバー、パーソナルコンピュータ、その他の周辺機器が中心であります。

リース等その他の業務

連結子会社イースタンリース(株)はOA機器リース・レンタル業務を営んでおります。当社は同社にレンタル資産を賃貸しております。また、当社は不動産の賃貸業務を行っております。

関連事業の系統図は以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 イースタンリース㈱	東京都千代田区	100,000	OA機器リース・レンタル	99.85	備品の一部をリース 役員の兼務等...有

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報処理・ソフトウェア開発業務	657(304)
機器販売業務	73(-)
リース等その他の業務	14(9)
全社(共通)	14(2)
合計	758(315)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー等を含んでおります。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

	従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
一般職	642(161)	35.4	10年11ヶ月	5,293,591
技能職	102(145)	29.9	7年6ヶ月	2,744,206
合計または平均	744(306)	34.7	10年5ヶ月	4,959,124

- (注) 1. 従業員数は就業人員(グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー等を含んでおります。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 平均年間給与は、平成22年1月1日から平成22年12月31日までの全期間に在籍した者(686名)の同期間における平均年間給与(賞与含む)であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、リーマンショック後に端を発する世界的な経済危機からようやく回復の兆しが見え始め、輸出関連を中心に回復基調になりましたが、後半にかけ急速な円高の進行や政策支援の動きが一巡したことで、景気回復は踊り場の局面を迎える可能性が高まっております。

当業界は、企業収益の回復を受け、これまで凍結していたIT投資を再開する動きが見え始め、設備投資計画が持ち直しの傾向にあるものの、依然として投資意欲は慎重姿勢が続いております。

このような環境のなかで、当社グループは、システムインテグレータとして、多様化するお客様のニーズにフレキシブルに対応するため、業種別ソリューション、アウトソーシング、ネットワークの3つの基本戦略を掲げ、積極的に営業展開を進めてまいりました。

具体的には、大型のシステム開発においてプロジェクト管理の不具合を徹底的に究明し対策を講じること、業種別ソリューションの開発標準化の促進とASP受託売上拡大に努めること、業種別ソリューションと会計・人事業務システムの連携を促進し業種別ERPの確立を図ること、IT技術の活用による営業力強化を図ることの4項目を重点戦略と定め、課題の克服に取り組んでまいりました。

しかし、一部の大型開発案件においてプロジェクト管理の不具合が発生し、採算の悪化がありました。年金関連の特需によるエントリー売上や自治体関連の売上の増加があり、その減少分をカバーすることができました。

又、出資先企業であるソフトウェア開発会社が経営破たんしたため、投資有価証券評価損及び貸倒損失として208百万円ほど計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、113億33百万円（前期比5.7%増）、経常利益17億51百万円（同8.8%増）、当期純利益8億95百万円（同1.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

情報処理・ソフトウェア開発業務

ソフトウェア開発業務においてハードメーカーの業務減少に伴う制御系ソフトウェア開発の減少や開発案件の納期遅延等による影響を受けたものの、システム運用業務においてASPによる新規の運用受託収入が堅調に推移し、ファシリティサービス業務において厚生労働省の年金関連及び家電エコポイント制度実施に伴うエントリー業務の特需等があり、売上高は97億95百万円（前期比5.4%増）となりました。

機器販売業務

自治体の大量のハードウェア入れ替え需要があり、売上高は12億18百万円（前期比17.9%増）となりました。

リース等その他の業務

主要な取引先である建設業における受注環境の悪化を受け、レンタル売上が減少したことにより、売上高は3億19百万円（前期比18.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが18億20百万円の増加、投資によるキャッシュ・フローが10億77百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが3億49百万円の減少となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ3億93百万円増加し、13億43百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前当期純利益15億14百万円及び減価償却費4億23百万円の計上により、18億20百万円の増加（前期比3億85百万円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得による支出5億41百万円及び投資有価証券の取得による支出6億54百万円により、10億77百万円の減少（前期比1億82百万円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、主として配当金の支払3億48百万円により、3億49百万円の減少（前期比18百万円増）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	前年同期比(%)	
情報処理・ソフトウェア開発業務 (千円)	9,795,998	105.4	
合計(千円)	9,795,998	105.4	

- (注) 1. 金額は販売金額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報処理・ソフトウェア開発 業務	2,919,770	101.1	1,234,990	106.7
機器販売業務	1,078,037	116.0	30,064	17.7
合計	3,997,807	104.8	1,265,054	95.3

- (注) 1. 金額は販売金額によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. その他上記業務以外の業務につきましては、業務継続が大半であり、サービス内容も多岐にわたり把握することが困難なため記載を省略しております。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	前年同期比(%)	
情報処理・ソフトウェア開発業務 (千円)	9,795,998	105.4	
機器販売業務(千円)	1,218,016	117.9	
リース等その他の業務(千円)	319,698	81.2	
合計(千円)	11,333,713	105.7	

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本総合住生活株式会社	988,673	9.22	982,106	8.67

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、厳しい経営環境が続くなか、企業間競争に勝ち残るため、お客様のニーズにマッチしたサービスの提供を継続して行うことが出来るよう全社的に営業体制の強化を徹底することが重要であると考えております。このため、当社は次の経営戦略を掲げ、重点的に推進することにより、一層の業績の向上に取り組んでまいりま

す。そして、当社グループの更なる発展を目指して、次の重点課題を強力に推進いたしております。

(1)業績低迷部門の課題の克服と利益計画の達成

今期、業績を大幅に落とした部門が4部門ありました。主な原因として、営業力不足と管理力の弱体化が挙げられます。管理者は常にリスクの把握に努め、リスクが顕在化するまでに早く手を打つ必要があります。

具体的には、特定の得意先の依存体質からの脱却、機能拡充や差別化による競争力あるパッケージ商品の確立、組織の統廃合による体制強化、営業の受注状況を集約した「受注総括表」の活用による予算/実績管理の徹底等を対策として講じ、収益回復に努めることとします。

(2)プロジェクト管理の充実

プロジェクト管理の徹底は、ここ数年重点課題として取り組んでおりますが、依然として大型プロジェクトの破たんが発生しており、引き続き管理の充実を図ることとします。具体的には、次の5項目に重点をおきます。

作業日報の活用によりプロジェクト情報の共有化・可視化を推進し問題の早期発見と迅速な対応を図る

基本設計における要件定義の明確化（対象業務の範囲や業務フローの明確化）

基本設計終了後における再見積の実行

検証作業の実行（自社の結合総合テスト、ユーザとの合同検証作業、ユーザ検証作業の3段階により実施）

教育制度の充実強化（プログラミング技術力向上のためのプログラム実践コース及びデータベース設計コースの実施、S Eの技術レベル向上とプロジェクトリーダー実践コースの実施、プロジェクトマネージャーの育成コースの実施）

(3)業種別商品の機能拡充とA S P受託売上の拡大

当社は、組織を業種別に特化し、同一業種向けのシステム開発を繰り返し受注して経験を蓄積することにより信頼性の高いシステムの構築を目指しております。今後、ユーザ企業をとりまく経営環境は刻一刻と変化を遂げ、競争激化することが想定されます。このような環境の変化やユーザニーズの変化を的確に捉え、更なる機能強化、操作性及び経済性の向上に努め、競合他社との差別化を図り、業界No. 1のパッケージ商品となるよう努力してまいります。

一方、当社はシステムの開発から運用・保守に至るまでのワンストップサービスを基本に、A S P受託売上の拡大を目指しております。そのため、運用・保守をつかさどるデータセンター施設においては、安全でお客様から信頼される24時間365日の運用サービスを実現すべく更なる設備増強や人員拡充を図っております。又、第2データセンター（仮称）の建設も、平成24年の完成を目指し着実に準備を進めております。

(4)クラウドビジネスの展開

近年、クラウドビジネスという言葉が喧伝されており、あらゆる市場においてクラウドコンピューティングに対する期待が高まっております。

クラウドコンピューティングとは、ユーザがインターネットなどのネットワーク上に存在するさまざまな情報サービスを、それらを提供するサーバなどの存在を意識せずに利用できるという環境ないしその利用形態のことを指します。

ユーザ企業にとっては、クラウド導入のメリットとして、サーバ人件費などの運用コストを大幅に削減でき、情報システムを一から自前で構築する必要がなく、ベンダーが提供する既存サービスを必要な時に利用できる点が挙げられ、今後もますます普及が進み、情報処理サービスの主力になるものと考えられます。

そのようなことからクラウドビジネスへの進出は事業拡大を図る上で必須条件であると考えております。又、当社が従来から提供している業種別商品のA S P受託サービスは、まさにクラウドビジネスの一形態であります。今後は、信頼性をどこまで確保できるかがポイントとなっており、これまで培った経験やノウハウを生かしながら新たな情報技術を取り入れ、クラウドビジネスの拡大を推進してまいります。

(5)営業日報の活用と情報の共有化

当社はすべての営業担当者に社内ネットワークにて営業日報の入力を義務付けております。各部門において日々蓄積される膨大な営業情報を共有化・可視化することにより、効率よく営業活動を展開し、受注確保の向上や受注のスピードアップにつなげてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。これらのリスクに対して当社グループは、発生の防止及び発生時における対処について、最善と考えられる施策を行い事業活動に務める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社の事業内容及び業績変動要因について

当社グループは、「情報サービス産業」に属し、情報処理業務(電算機・通信ネットワーク等の運用・保守・管理業務等)、ソフトウェア開発業務(業種別・業務別アプリケーションソフト開発、制御系ソフト開発、グループウェアソフト開発等)、ファシリティ業務(データ入力、キーパンチャー派遣等)、及び当社グループが開発したシステムに必要な機器販売業務等の事業を行っております。

コンピュータ関連技術は、ハードウェア面ではダウンサイジング化、ソフトウェア面ではネットワーク化等技術進歩が急速であります。

高性能OA機器の普及により、汎用機を主とした業務売上の伸びが鈍化する一方でWeb型のホスティングサービス、ハウジングサービス業務の増加が進んでおり、またそれに伴うソフトウェア開発業務売上が増加してくるなど、事業内容が変化してまいりました。今後も、得意先の情報化投資の動向等によっては、当社の業務内容や業績に影響を与える可能性があります。

(2) 顧客情報の漏洩について

当社は、事業遂行に関連して、顧客の機密情報を有しております。これらの機密情報については、その管理に万全を期しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性が皆無ではなく、このような事態が生じた場合、当社の社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担や信用力の低下が当社業績に影響を与える可能性があります。

(3) 情報ネットワークのセキュリティについて

当社は、ホストコンピュータやサーバーを外部からの物理的侵入が困難な当社所有コンピュータ専用ビル(データセンター)に設置しております。また、インターネットにより外部から社内ネットワークに侵入された場合には重大な障害が発生する事態も想定されるため、インターネットを経由して顧客との間で情報を受け又は提供するシステムにおいては、インターネットと社内ネットワークの接続ポイントを限定し、認証システムにより許可されたユーザーからの特定データのみ通過させるファイアウォールやルータを設置する等の厳重な管理を実施しております。しかし、セキュリティホール等によりハッカー、クラッカー等が進入した場合、ネットワークに重大な障害を与える可能性があります。

(4) 品質問題について

当社の主な製品はソフトウェアであります。ソフトウェア開発は無形物の製作であるという特性があります。ソフトウェア品質管理ではソフトウェアに要求される品質を経済的に達成するための一定基準を設け、計画・実行・統制を行い、最適な品質を確保できるよう、全力を挙げて取り組んでおりますが、開発時点では予期せぬシステム設計上の瑕疵や不具合或いは、プログラムのバグ等の発生によりユーザーよりクレームや損害賠償請求等を受ける可能性が皆無ではなく、この場合、当社業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は3,578百万円（前連結会計年度末は3,587百万円）となり、8百万円の減少となりました。主な理由として現金及び預金が増加（949百万円から1,343百万円へ393百万円増）及び売掛金が減少（1,731百万円から1,435百万円へ296百万円減）したことが大きな要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は10,612百万円（前連結会計年度末は9,955百万円）となり、657百万円の増加となりました。主な理由として、投資有価証券が増加（3,021百万円から3,677百万円へ656百万円増）及び第2データセンター（仮称）の用地取得等による有形固定資産が増加（6,570百万円から6,660百万円へ90百万円増）したことが大きな要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,298百万円（前連結会計年度末は2,326百万円）となり、28百万円の減少となりました。主な理由として、未払法人税等が減少（414百万円から363百万円へ51百万円減）したことが大きな要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は42百万円（前連結会計年度末は40百万円）となり、1百万円の増加となりました。主な理由として、役員退職慰労引当金が増加（30百万円から32百万円へ1百万円増）したことが要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は11,849百万円（前連結会計年度末は11,174百万円）となり、674百万円の増加となりました。主な理由として、その他有価証券評価差額金が増加（258百万円から141百万円へ116百万円増）及び利益剰余金が増加（8,971百万円から9,517百万円へ546百万円増）したことが大きな要因であります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上により1,820百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは主に有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出により1,077百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは主に配当金の支払により349百万円の減少となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は11,333百万円（前期比5.7%増）、営業利益は1,588百万円（同5.3%増）、経常利益は1,751百万円（同8.8%増）、当期純利益は895百万円（同1.0%減）となりました。なお、事業の種類別セグメントの業績は第2[事業の概況]1[業績等の概要]（1）業績の項目をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、顧客のサービス向上や生産力強化のため、情報処理・ソフトウェア開発業務を中心に、第2データセンター建設予定地として川崎市幸区の土地の取得及びシステム運用業務用コンピュータ等の器具備品等、総額5億60百万円の設備投資を実施しました。
この資金は、自己資金によりまかさないました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりです。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (川崎市中原区)	情報サービス 管理・営業	生産設備	265,950	26,567	998,754 (1,239.44)	18,055	1,309,328	130
川崎第1事業所 (川崎市中原区)	情報サービス 営業	生産設備	34,919	2,593	239,903 (703.05)	7,204	284,620	156
川崎第2事業所 (川崎市中原区)	情報サービス	生産設備	142,074	-	163,377 (539.47)	5,400	310,853	132
中原事業所 (川崎市中原区)	全社	研修設備	178,486	-	542,385 (892.75)	-	720,871	0
東京事業所 (東京都千代田区)	情報サービス 営業	生産設備	142,215	1,686	618,000 (428.09)	12,845	774,747	178
野川事業所 (川崎市宮前区)	情報サービス	生産設備	508,289	73,754	345,183 (1,705.19)	351,394	1,278,622	45
名古屋事業所 (名古屋市中村 区)	情報サービス	生産設備	40,702	465	175,160 (277.75)	587	216,915	41
立川事業所 (東京都立川市)	情報サービス	生産設備	105,804	-	112,657 (560.00)	2,986	221,448	32

(注) 金額は、帳簿価格であり建設仮勘定は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,400,000
計	37,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,350,000	9,350,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,350,000	9,350,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成19年3月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個) (注1)	1,300	1,200
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注1)	130,000	120,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注2)	1,519	同左
新株予約権の行使期間	自平成27年3月27日 至平成29年3月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、記載の資本金等増加限度額からに定める増加する資本金の額を減じた額とする。	同左

	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社の取締役又は従業員であることを要するものとする。ただし、株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合は、権利行使期間にかかわらず当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。 その他詳細、条件は、当社取締役会において決定するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。また、譲渡により取得するには、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-
新株予約権の取得条項に関する事項	(注3)	同左

(注1) 平成20年3月10日開催の取締役会により、新株予約権の数は1,300個、新株予約権の目的となる株式の数は130,000株となりました。これは、新株予約権を割当てた取締役1名より権利を放棄する旨申出があったためであります。又、新株予約権を割当てた従業員1名が退職し権利を喪失した為、新株予約権の数は1,200個、新株予約権の目的となる株式の数は120,000株となりました。

(注2) ・平成20年3月10日開催の取締役会により、行使価額は1,519円となりました。なお、割当日である平成19年4月2日の東京証券取引所における当社株式の終値は1,512円であります。

・新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で募集株式を発行（株式の無償割当による株式の発行および自己株式を交付する場合を含み、新株予約権（新株予約権付社債も含む）の行使による場合および当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く）するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(注3) 次のいずれかに該当する場合、当社は新株予約権を取得することができる。この場合、当該新株予約権は無償で取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割について分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、ならびに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされた場合

新株予約権者が権利行使をする前に「新株予約権の行使の条件」に定める規定により新株予約権の行使ができなくなった場合

新株予約権者が新株予約権の放棄を申し出た場合

平成21年3月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)	200	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注1)	1,519	同左
新株予約権の行使期間	自平成29年4月2日 至平成31年3月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、記載の資本金等増加限度額から定める増加する資本金の額を減じた額とする。	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社の取締役又は従業員であることを要するものとする。ただし、株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合は、権利行使期間にかかわらず当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。 その他詳細、条件は、当社取締役会において決定するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。 また、譲渡により取得するには、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-
新株予約権の取得条項に関する事項	(注2)	同左

- (注1)・割当日である平成21年4月1日の東京証券取引所における当社株式の終値は1,077円となりましたので、行使価額は1,519円となりました。
- ・新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で募集株式を発行(株式の無償割当による株式の発行および自己株式を交付する場合を含み、新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合および当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(注2) 次のいずれかに該当する場合、当社は新株予約権を取得することができる。この場合、当該新株予約権は無償で取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割について分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、ならびに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされた場合

新株予約権者が権利行使をする前に「新株予約権の行使の条件」に定める規定により新株予約権の行使ができなくなった場合

新株予約権者が新株予約権の放棄を申し出た場合

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年8月20日 (注)	850	9,350	-	1,370,150	-	1,302,350

(注) 株式分割(1:1.1)による増加

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	15	34	31	1	4,718	4,824	-
所有株式数 (単元)	-	7,890	157	55,478	741	10	29,155	93,431	6,900
所有株式数の 割合(%)	-	8.45	0.17	59.38	0.79	0.01	31.20	100	-

(注) 1. 自己株式167,335株は、「個人その他」に1,673単元及び「単元未満株式の状況」に35株を含めて記載して
おります。

2. 証券保管振替機構名義の株式(3単元)については「その他の法人」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社アップワード	神奈川県川崎市中原区市ノ坪150	3,922,022	41.95
東京濾器株式会社	神奈川県横浜市都筑区仲町台3-12-3	1,152,800	12.33
日本総合住生活株式会社	東京都千代田区神田錦町1-9	385,000	4.12
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	281,837	3.01
東計電算社員持株会	神奈川県川崎市中原区市ノ坪150	270,606	2.89
株式会社東計電算	神奈川県川崎市中原区市ノ坪150	167,335	1.79
若狭 邦昭	神奈川県厚木市	110,200	1.18
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	110,000	1.18
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	108,000	1.16
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託 口)	東京都中央区晴海1-8-11	79,400	0.85
計	-	6,587,200	70.45

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 167,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,175,800	91,758	-
単元未満株式	普通株式 6,900	-	-
発行済株式総数	9,350,000	-	-
総株主の議決権	-	91,758	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社東計電算	神奈川県川崎市 中原区市ノ坪150	167,300	-	167,300	1.79
計	-	167,300	-	167,300	1.79

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものです。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

(平成19年3月26日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成19年3月26日第37回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役(社外取締役を除く)及び同日現在在籍する当社従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成19年3月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成19年3月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役3名 従業員12名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で募集株式を発行(株式の無償割当による株式の発行および自己株式を交付する場合を含み、新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合および当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く)するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(平成21年3月27日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成21年3月27日第39回定時株主総会終結の日現在在籍する当社従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成21年3月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成21年3月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で募集株式を発行(株式の無償割当による株式の発行および自己株式を交付する場合を含み、新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合および当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く)するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	90	105,364
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	167,335	-	167,335	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取り及びストック・オプションの行使による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定した配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。また、剰余金の配当は年1回の期末配当を行うことを基本方針とし、この剰余金の決定機関は株主総会となっております。

当期の配当金につきましては、当期の営業成績ならびに決算の内容等を勘案いたしまして1株当たり40円の配当を実施することを決定しました。

この結果、当期の配当性向は40.98%となりました。

内部留保資金につきましては、主に今後の研究開発活動に活用して事業拡大に努めてまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成23年3月29日 定時株主総会決議	367	40

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	1,723	1,668	1,393	1,232	1,250
最低(円)	1,381	1,427	991	998	1,037

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,102	1,134	1,165	1,158	1,165	1,243
最低(円)	1,064	1,066	1,086	1,068	1,082	1,151

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
会長 (代表取締役)		甲田 博康	昭和10年3月25日生	昭和33年4月 株式会社播磨造船所(現、株式会社IHI)入社 昭和40年1月 日本アイ・ピー・エム株式会社入社 昭和42年2月 株式会社横浜計算センター入社 昭和43年11月 公認会計士登録・甲田会計事務所開設 昭和45年4月 当社設立、常務取締役就任 昭和55年3月 当社代表取締役就任(現任) 当社社長就任 昭和55年4月 株式会社森パール監査役就任 昭和60年4月 イースタンリース株式会社設立 当社代表取締役社長就任 平成7年7月 株式会社イースタンホール設立 当社取締役就任 平成18年4月 当社社長執行役員就任 平成20年2月 イースタンリース株式会社代表取締役会長就任(現任) 平成20年3月 当社社長就任(現任)	(注)5	1
社長執行役員 (代表取締役)		山根 末男	昭和20年10月7日生	昭和39年4月 東京濾器株式会社入社 昭和45年4月 当社入社 昭和62年4月 当社取締役就任 平成2年4月 当社常務取締役就任 平成10年3月 当社専務取締役就任 平成17年3月 当社代表取締役就任(現任) 当社副社長就任 平成18年4月 当社副社長執行役員就任 平成18年12月 イースタンリース株式会社取締役就任 平成20年3月 当社社長執行役員就任(現任)	(注)5	58
専務執行役員 (取締役)	管理部門担当	甲田 英毅	昭和41年5月26日生	平成5年5月 イースタンリース株式会社監査役就任(現任) 平成6年9月 当社入社 平成11年4月 当社経理部経理課長就任 平成12年11月 株式会社アップワード代表取締役就任(現任) 平成15年4月 当社経理部長就任 平成17年3月 当社取締役就任(管理部門担当)(現任) 平成18年4月 当社常務執行役員就任 平成19年12月 大連東計軟件有限公司董事長就任(現任) 平成20年3月 当社専務執行役員就任(現任)	(注)5	2
常務執行役員 (取締役)	制御システム部、ロジスティクスシステム部、中部システム営業部、e cソリューション部、流通システム営業部担当	吉田 和人	昭和30年12月19日生	昭和57年9月 当社入社 平成11年4月 当社ロジスティクスシステム部長就任 平成14年4月 当社執行役員就任 平成18年4月 当社常務執行役員就任(現任) 平成19年12月 大連東計軟件有限公司董事兼総経理就任(現任) 平成20年3月 当社取締役就任(現任)	(注)5	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務執行役員 (取締役)	製造システム営業部、小売システム営業部、住宅・建設システム営業部、ビル管理システム営業部担当	古閑 祐二	昭和35年2月1日生	昭和56年6月 当社入社 平成15年4月 当社製造システム営業部長就任 平成17年4月 当社執行役員就任 平成19年4月 当社常務執行役員就任(現任) 平成19年12月 大連東計軟件有限公司董事就任(現任) 平成20年2月 イースタンリース株式会社取締役就任(現任) 平成20年3月 当社取締役就任(現任)	(注)5	1
取締役		大野 光政	昭和27年6月18日生	昭和50年4月 住友商事株式会社入社 平成12年4月 東京濾器株式会社入社 平成12年6月 東京濾器株式会社取締役副社長就任 平成16年3月 当社取締役就任(現任) 平成16年4月 東京濾器株式会社代表取締役社長就任(現任)	(注)5	-
取締役		間宮 敏昭	昭和23年5月17日生	昭和47年4月 日本住宅公団(現、独立行政法人都市再生機構)入社 平成11年10月 都市基盤整備公団(同前)埼玉地域支社管理業務部長就任 平成14年6月 同社本社管理業務部供給計画室長就任 平成16年7月 独立行政法人都市再生機構本社住宅経営部長就任 平成18年6月 同社東日本支社長就任 平成20年6月 株式会社千葉ニュータウンセンター代表取締役社長就任 平成22年6月 日本総合住生活株式会社常務取締役就任(現任) 平成23年3月 当社取締役就任(現任)	(注)5	-
常勤監査役		千葉 昌	昭和22年6月4日生	昭和49年2月 株式会社団地サービス(現、日本総合住生活株式会社)入社 平成13年10月 同社マンション相談センター所長就任 平成15年7月 財団法人マンション管理センター管理部長就任(出向) 平成17年4月 日本総合住生活株式会社東京北支店長就任(復職) 平成18年10月 同社JSサービスセンター所長(事務代理)就任 平成20年3月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)6	-
監査役		古田 章	昭和26年9月5日生	昭和49年3月 株式会社三井銀行(現、株式会社三井住友銀行)入行 平成13年4月 同行ムンバイ支店長就任 平成16年4月 東京濾器株式会社出向 平成17年4月 当社執行役員経理部長就任(転籍) 平成17年6月 当社取締役就任 平成19年3月 当社監査役就任(現任) 平成20年6月 東京濾器株式会社常務取締役就任(現任)	(注)7	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		森 勲	昭和13年3月6日生	昭和35年4月 株式会社光電社入社 昭和38年5月 森真珠商会入社 昭和49年10月 株式会社森パール専務取締役 就任 平成5年7月 同社代表取締役就任 平成17年6月 同社取締役会長就任(現任) 平成19年3月 当社監査役就任(現任)	(注)7	-
監査役		清水 勇男	昭和10年3月30日生	昭和39年4月 札幌地方検察庁検事 昭和62年4月 名古屋地方検察庁公判部長 平成4年11月 福島地方検察庁検事正 平成5年12月 浦和地方検察庁検事正 平成7年9月 公証人就任(蒲田公証役場) 平成17年4月 弁護士登録(第一東京弁護士 会)吉川総合法律事務所入所 (現任) 平成22年3月 当社監査役就任(現任)	(注)8	-
計						80

- (注) 1. 専務執行役員甲田 英毅は、会長甲田 博康の長男であります。
2. 取締役大野 光政及び間宮 敏昭の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 常勤監査役千葉 昌及び監査役古田 章氏、森 勲氏及び清水 勇男氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は全員で7名であり、上記の取締役執行役員のほか従業員で、総務部長今西 行雄、ファシリテーターサービス部長田中 聡、ロジスティクスシステム部長兼中部システム営業部長山口 賢治で構成されております。
5. 平成22年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
なお、間宮 敏昭氏は前任の取締役より任期を引継いでおり、任期は平成23年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
6. 平成20年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成23年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 平成22年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

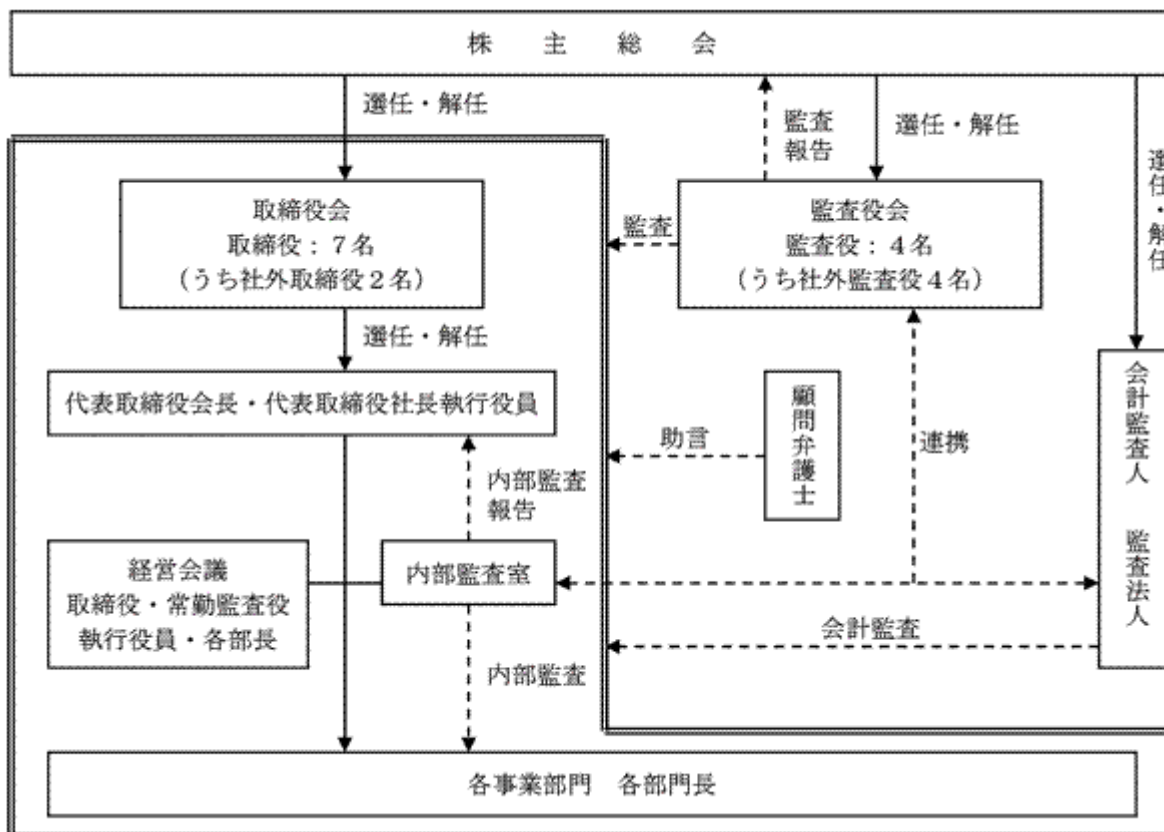
(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは市場ニーズにマッチした商品の提供を行い、かつ安定した企業収益を継続して計上して行くことを目指しており、変化する経営環境に迅速に対応できる組織体制の確立と、その活性化を図ることを重要課題としております。

そのため企業経営の透明性と公正性を高め、業務執行に対する経営のチェック機能の充実を図り遵法精神に基づきコンプライアンス重視の経営に取り組んでおります。

(2)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

- 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
- ・ 当社は、監査役制度を採用しており、平成23年3月30日現在監査役は常勤1名、非常勤3名の4名であり全員社外監査役であります。監査役は監査役会を随時開催するとともに、取締役会や経営会議などの重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況の監査を行っております。
 - ・ 当社の取締役ににつきましては、総数7名のうち2名が社外取締役であります。取締役会は原則3ヶ月に1回の定時取締役会と必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の意思決定を行うほか、業務の執行状況の監督を行っております。
 - ・ 当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行を分離するため、平成14年3月に執行役員制を導入いたしました。取締役会は、経営方針、重要事項の意思決定機能を担うものとし、執行役員は取締役会の決定に従い業務を迅速に執行する役割を担うものとなりました。
 - ・ 当社は、取締役、執行役員、常勤監査役及び各部長で構成される「経営会議」を原則毎月1回開催し、社内での経営に関する情報の共有と意思の疎通を図り、経営の現状分析、各部門の業績報告と今後の対策の検討を行っております。
 - ・ 当社は、法律上の諸問題に対処するため、顧問弁護士から適宜、助言・指導を受けております。
 - ・ 当社は、多種多様化する顧客ニーズに対応する迅速な経営判断の実施と、監督機能の強化を推進しております。
 - ・ 当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



内部監査及び監査役監査の状況

・当社は、コーポレート・ガバナンスの充実に向け、内部管理体制強化を促進するため、内部監査室（3名）を設置しております。内部監査室は原則年1回以上全部門の監査を実施しており、内部監査の結果である「内部監査報告書」を代表取締役社長執行役員に提出しております。

また、内部監査の結果、是正の必要があるものについては、改善事項の指摘・指導を行っております。

監査役は取締役会、経営会議に出席し、取締役の業務執行状況を監督するとともに、監査計画に基づいた事業部監査、関係会社監査を行っております。

また、内部監査室とも連携し、内部監査指摘事項等の状況を確認し、監査役監査に反映させるとともに、会計監査人とも随時意見交換を行うことで監査体制の強化を図っております。

会計監査の状況

・当社は、公認会計士により定期的及び必要に応じて会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けており、会計制度の変更についても、迅速に対応しております。

・当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

有限責任 あずさ監査法人 磯貝和敏、内田好久

(注)継続監査年数は、7年を超えていないため記載を省略しております。

また、上記の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補1名、その他3名の計8名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

・当社の社外取締役2名のうち1名は、当社設立の際母体となった会社である、東京濾器㈱の代表取締役を兼務、他1名は当社の取引先である日本総合住生活㈱の取締役を兼務しております。

また、社外監査役4名のうち1名は東京濾器㈱の取締役を兼務、1名は当社の取引先である㈱森パールの取締役を兼務、1名は日本総合住生活㈱の出身者、1名は弁護士であります。

内部統制システムに関する基本方針

a 「取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」

イ 役員、従業員（以下役職員という）の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、コンプライアンス・ポリシー（企業行動基準）を定め、それを全役職員に周知徹底させる。

ロ 管理担当取締役は、定期的にコンプライアンス・プログラムを策定し、それを実施する。

ハ 役職員に対し、コンプライアンスに関する研修、マニュアルの作成・配付等を行うこと等により、役職員に対し、コンプライアンスの知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成する。

b 「取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制」

イ 取締役の職務執行に係る情報については、管理体制を整備し、法令及び社内規定に基づき作成・保存するとともに、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態にて管理する。

ロ 法令又は東京証券取引所適時開示規則に則り必要な情報開示を行う。

ハ 取締役の職務執行に係る情報の作成・保存・管理状況について、監査役の監査を受ける。

c 「損失の危険の管理に関する規定その他の体制」

イ 情報漏洩に関するリスク

顧客の機密情報や個人情報の取扱・管理・保存については、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）認証基準、及びプライバシーマーク認証基準に準拠したリスク管理体制の構築及び運用を行う。情報管理について社員教育の実施、管理体制の整備、情報漏洩防止のための設備投資などを行う。

ロ 災害発生時における顧客情報の管理に関するリスク

災害時に対するリスク管理については、自社所有のデータセンターに、免震構造の建物、火災、漏水センサーの設置、停電時における電源確保の為に自家発電装置の設置等を行っており、災害発生時に顧客のシステム運用受託、機器の預かり管理等の業務への影響を少なくするよう備える。

ハ システム開発に関するリスク

部門別にプロジェクト会議を開催し、システム開発過程での問題点に対して早期是正の徹底を図ることとする。また、この会議に担当取締役は積極的に参画し多角的に問題分析、改善提言を実行する。

ニ その他のリスク

その他の各種リスクに対しては、それぞれ対応部門にて、必要に応じ規則、研修、マニュアルの作成等を行う体制をとる。

各部門は、それぞれの部門に関するリスクの管理を行う。各部門の長は、必要によりリスク管理の状況を取締役に報告する。

- d 「取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」
- イ 年次事業計画を定め、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、取締役ごとに業績目標を明確化し、かつその評価方法を明らかにするものとする。
取締役については、報酬の一部に業績に連動した報酬制度を導入する。
 - ロ 業績の評価を適時に行えるよう情報システムの整備をする。
 - ハ 部門評価基準に基づき、業績への責任を明確にするとともに、資本効率の向上を図る。
 - ニ 意思決定プロセスの簡素化等により意思決定の迅速化を図るとともに、重要な事項については適時取締役会を開催して慎重な意思決定を行う。
- e 「会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」
- イ 関係会社管理規定に基づき、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努める。
 - ロ 関係会社管理の担当部署を置き、関係会社の状況に応じて必要な管理を行う。
 - ハ 関係会社管理部は、グループ全体のリスクの評価及び管理の体制を適切に構築し、運用する。
 - ニ グループ内取引の公正性を保持するため、グループ内取引については、必要に応じて監査役、担当公認会計士が審査する。
- f 「監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制」
- 監査役の業務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合には、取締役社長は、監査役と協議の上合理的な範囲で必要な人員を配置する。
- g 「前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項」
- 当該使用人の監査業務に対する指揮命令権限は、監査業務を補助する範囲内において監査役又は監査役会に帰属するものとし、取締役からの独立性を確保するものとする。
- h 「取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制」
- イ 取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し又は発生する恐れがあるとき、役員による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告する。
 - ロ 部門を統括する取締役は、必要により監査役会と協議の上、担当する部門のリスク管理体制について報告するものとする。
- i 「その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制」
- イ 役員職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するように努める。
 - ロ 監査役会は、監査上の重要課題等について代表取締役と必要に応じ意見交換を行う。また、内部監査室との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。
 - ハ 監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち情報、及び意見の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人へ報告を求める。
- j 「反社会的勢力への対応に関する基本方針」
- 当社は、反社会的勢力に断固たる態度で対応し、関係を遮断するため、以下のとおり、「反社会的勢力への対応に関する基本方針」を定めます。
- イ 反社会的勢力排除に向けた社会的責任及び反社会的勢力による苦情・相談を装った圧力等からの企業防衛の重要性を十分認識し、反社会的勢力との関係遮断を重視した業務運営を行います。
 - ロ 反社会的勢力による不当要求に対しては、組織として対応し、断固として拒絶します。
 - ハ 反社会的勢力に対する資金提供及び不適切・異例な便宜供与は行いません。
 - ニ 反社会的勢力への対応に際し、適切な助言、協力を得ることができるよう、平素より警察、弁護士、暴力追放運動推進センター等との連携強化を図ります。
- ホ 反社会的勢力による不当要求があった場合は、法的対抗措置を講じる等、断固たる態度で対応を行います。

(3)役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額(百万円)				対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	74	74	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	7	7	-	-	-	6

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 当事業年度末日現在の取締役は6名(うち社外取締役1名)、監査役は4名(うち社外監査役4名)であります。上記員数及び報酬等の額には、平成22年6月25日付で退任した社外取締役1名が含まれております。

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針につきましては、平成19年3月26日開催の第37回定時株主総会において取締役の報酬限度額は年額180百万円以内である旨、また平成19年3月26日開催の第37回定時株主総会において監査役の報酬限度額は年額20百万円以内である旨、決議いただいております。その限度額以内において、各役員の業務執行状況等を鑑み、取締役の報酬等については取締役会にて、監査役の報酬等については監査役会の協議にて報酬等の額の算定を行っております。

(4)会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(5)取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(6)自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的としたものであります。

(7)中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当の事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(8)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、その決議については、累積投票によらない旨定款に定めております。

(9)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10)株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
7銘柄 101,184千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
中部鋼鈹(株)	17,715	8,025	長期的な取引・信頼関係保持
池上通信機(株)	105,000	6,300	長期的な取引・信頼関係保持
キヤノンマーケティングジャパン(株)	2,357	2,724	長期的な取引・信頼関係保持
(株)さいか屋	16,595	746	長期的な取引・信頼関係保持

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表額 の合計額	貸借対照表額 の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	1,411,507	31,704	12,882	245,286

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	15	-	15	4
連結子会社	-	-	-	-
計	15	-	15	4

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、デューデリジェンス業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、監査日数、会社の規模及び業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人より監査を受け、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人より監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	949,623	1,343,559
受取手形及び売掛金	² 1,791,097	² 1,487,534
有価証券	76,384	-
たな卸資産	³ 600,188	^{3, 4} 528,280
繰延税金資産	132,260	126,431
その他	46,428	99,601
貸倒引当金	8,955	7,187
流動資産合計	3,587,027	3,578,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,852,934	3,852,934
減価償却累計額	1,951,701	2,063,733
建物及び構築物(純額)	1,901,233	1,789,200
機械装置及び運搬具	281,085	282,550
減価償却累計額	161,345	174,339
機械装置及び運搬具(純額)	119,739	108,210
建設仮勘定	24,690	10,038
その他	1,869,751	1,893,144
減価償却累計額	1,453,191	1,479,167
その他(純額)	416,559	413,976
土地	4,108,458	4,339,458
有形固定資産合計	6,570,681	6,660,884
無形固定資産	25,996	20,466
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 3,021,071	¹ 3,677,116
従業員に対する長期貸付金	2,350	7,230
繰延税金資産	235,278	153,420
前払年金費用	36,796	25,555
その他	¹ 83,364	¹ 71,457
貸倒引当金	20,464	3,791
投資その他の資産合計	3,358,396	3,930,987
固定資産合計	9,955,074	10,612,339
資産合計	13,542,101	14,190,558

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	407,230	419,263
関係会社短期借入金	2,079	2,079
未払金	343,580	310,925
未払法人税等	414,630	363,260
預り金	508,599	516,854
賞与引当金	216,382	221,649
その他	434,204	464,651
流動負債合計	2,326,706	2,298,685
固定負債		
役員退職慰労引当金	30,895	32,465
その他	9,616	9,616
固定負債合計	40,512	42,082
負債合計	2,367,218	2,340,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,150	1,370,150
資本剰余金	1,302,350	1,302,350
利益剰余金	8,971,806	9,517,969
自己株式	243,330	243,435
株主資本合計	11,400,976	11,947,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	258,425	141,603
評価・換算差額等合計	258,425	141,603
新株予約権	31,689	43,812
少数株主持分	643	549
純資産合計	11,174,883	11,849,791
負債純資産合計	13,542,101	14,190,558

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	10,720,495	11,333,713
売上原価	7,294,268	³ 7,924,170
売上総利益	3,426,226	3,409,542
販売費及び一般管理費	¹ 1,917,898	¹ 1,821,187
営業利益	1,508,328	1,588,355
営業外収益		
受取利息	44,422	51,741
受取配当金	86,520	85,754
有価証券売却益	-	13,211
デリバティブ評価益	4,468	7,947
雑収入	24,658	27,549
営業外収益合計	160,069	186,205
営業外費用		
支払利息	956	164
有価証券売却損	2,058	3,270
有価証券償還損	54,573	19,208
雑損失	241	118
営業外費用合計	57,829	22,762
経常利益	1,610,568	1,751,798
特別損失		
固定資産除却損	² 17,880	² 27,471
投資有価証券評価損	74,413	177,000
貸倒損失	-	33,207
特別損失合計	92,293	237,678
税金等調整前当期純利益	1,518,274	1,514,119
法人税、住民税及び事業税	660,927	611,263
法人税等調整額	46,425	7,740
法人税等合計	614,502	619,003
少数株主利益	27	8
当期純利益	903,745	895,107

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,370,150	1,370,150
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,370,150	1,370,150
資本剰余金		
前期末残高	1,302,350	1,302,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,302,350	1,302,350
利益剰余金		
前期末残高	8,435,374	8,971,806
当期変動額		
剰余金の配当	367,313	348,944
当期純利益	903,745	895,107
当期変動額合計	536,431	546,162
当期末残高	8,971,806	9,517,969
自己株式		
前期末残高	243,229	243,330
当期変動額		
自己株式の取得	100	105
当期変動額合計	100	105
当期末残高	243,330	243,435
株主資本合計		
前期末残高	10,864,645	11,400,976
当期変動額		
剰余金の配当	367,313	348,944
当期純利益	903,745	895,107
自己株式の取得	100	105
当期変動額合計	536,330	546,057
当期末残高	11,400,976	11,947,033

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	286,812	258,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,387	116,821
当期変動額合計	28,387	116,821
当期末残高	258,425	141,603
評価・換算差額等合計		
前期末残高	286,812	258,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,387	116,821
当期変動額合計	28,387	116,821
当期末残高	258,425	141,603
新株予約権		
前期末残高	17,575	31,689
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,113	12,122
当期変動額合計	14,113	12,122
当期末残高	31,689	43,812
少数株主持分		
前期末残高	720	643
当期変動額		
剰余金の配当	14	12
連結子会社株式の取得による持分の増減	90	90
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	8
当期変動額合計	77	93
当期末残高	643	549
純資産合計		
前期末残高	10,596,128	11,174,883
当期変動額		
剰余金の配当	367,327	348,956
当期純利益	903,745	895,107
自己株式の取得	100	105
連結子会社株式の取得による持分の増減	90	90
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,528	128,953
当期変動額合計	578,755	674,907
当期末残高	11,174,883	11,849,791

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,518,274	1,514,119
減価償却費	445,179	423,511
のれん償却額	3,116	3,399
受取利息及び受取配当金	130,943	137,496
支払利息	956	164
固定資産除却損	17,880	27,471
投資有価証券評価損益（は益）	74,413	177,000
デリバティブ評価損益（は益）	4,468	7,947
貸倒引当金の増減額（は減少）	25,196	18,441
売上債権の増減額（は増加）	222,036	303,562
たな卸資産の増減額（は増加）	38,697	71,907
その他の流動資産の増減額（は増加）	7,682	50,195
仕入債務の増減額（は減少）	10,113	12,033
その他の流動負債の増減額（は減少）	63,907	10,953
その他	61,708	48,484
小計	1,704,467	2,378,527
利息及び配当金の受取額	101,470	104,500
利息の支払額	956	164
法人税等の支払額	369,742	662,317
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,435,239	1,820,544
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	619,567	541,401
投資有価証券の取得による支出	393,628	654,006
投資有価証券の売却による収入	4,113	55,871
有価証券の償還による収入	132,777	66,944
子会社株式の取得による支出	71	73
のれんの取得による支出	17,000	-
貸付けによる支出	2,800	6,530
貸付金の回収による収入	1,100	1,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	895,077	1,077,546
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	367,313	348,944
その他	114	117
財務活動によるキャッシュ・フロー	367,428	349,062
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	172,733	393,936
現金及び現金同等物の期首残高	776,889	949,623
現金及び現金同等物の期末残高	949,623	1,343,559

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 1社 連結子会社は、イースタンリース㈱の1社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 非連結子会社は、㈱シーガル、及び大連東計軟件有限公司の2社であります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) これら非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社 1社 同 左</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 無</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 2社 ㈱シーガル 大連東計軟件有限公司 持分法を適用していない非連結子会社は当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社 ファインシステム㈱ 持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 無</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 同 左</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社 同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 国内非上場株式 移動平均法による原価法 非上場外国債券 償却原価法(定額法) 投資事業組合等 投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、投資事業組合等の純資産を出資持分割合に応じて計上しております。</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(イ) 商品・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)</p> <p>(ロ) 貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定) (会計方針の変更) たな卸資産の評価に関する会計基準の適用 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)に変更しております。この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 国内非上場株式 同 左 非上場外国債券 同 左 投資事業組合等 同 左</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(イ) 商品・仕掛品 同 左</p> <p>(ロ) 貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法 ただし、平成10年10月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主要な有形固定資産の耐用年数は下記のとおりです。 建物 50年 工具、器具及び備品 5年 □ 無形固定資産 定額法 八 長期前払費用 定額法	イ 有形固定資産 同 左 □ 無形固定資産 同 左 八 長期前払費用 同 左

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理をしております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、計算の結果、当連結会計年度においては、退職給付引当金が借方残高となったため前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充当するため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理をしております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、計算の結果、当連結会計年度においては、退職給付引当金が借方残高となったため前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準委員会平成20年7月31日企業会計基準第19号）を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(4)収益及び費用の計上基準	—	<p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェア開発契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成19年12月27日企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成19年12月27日企業会計基準適用指針第18号）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>
(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 同 左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するもの</p> <p>投資有価証券(株式) 9,221千円</p> <p>その他(関係会社出資金) 10,000千円</p> <p>2. 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>したがって、当連結会計年度末日は銀行休業日のため、次のとおり連結会計年度末日満期分が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 7,063千円</p> <p>3. 当該項目に属する資産の科目及び金額に関するもの</p> <p>商品 3,878千円</p> <p>仕掛品 593,270千円</p> <p>貯蔵品 3,038千円</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するもの</p> <p>投資有価証券(株式) 9,221千円</p> <p>その他(関係会社出資金) 10,000千円</p> <p>2. 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>したがって、当連結会計年度末日は銀行休業日のため、次のとおり連結会計年度末日満期分が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 12,073千円</p> <p>3. 当該項目に属する資産の科目及び金額に関するもの</p> <p>商品 1,993千円</p> <p>仕掛品 522,306千円</p> <p>貯蔵品 3,980千円</p> <p>4. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する工事損失引当金30,230千円を相殺表示しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与 915,087千円</p> <p>賞与引当金繰入額 43,839千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 25,809千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <p>車両及び運搬具 155千円</p> <p>工具、器具及び備品 17,724千円</p> <p>計 17,880千円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与 918,641千円</p> <p>賞与引当金繰入額 45,007千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <p>車両及び運搬具 1,605千円</p> <p>工具、器具及び備品 25,865千円</p> <p>計 27,471千円</p> <p>3. 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額 30,230千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,350,000	-	-	9,350,000
合計	9,350,000	-	-	9,350,000
自己株式				
普通株式(注)	167,157	88	-	167,245
合計	167,157	88	-	167,245

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加88株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	31,689
	合計	-	-	-	-	-	31,689

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	367,313	40	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	348,944	利益剰余金	38	平成21年12月31日	平成22年3月29日

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,350,000	-	-	9,350,000
合計	9,350,000	-	-	9,350,000
自己株式				
普通株式（注）	167,245	90	-	167,335
合計	167,245	90	-	167,335

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加90株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	43,812
	合計	-	-	-	-	-	43,812

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	348,944	38	平成21年12月31日	平成22年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	367,306	利益剰余金	40	平成22年12月31日	平成23年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 949,623千円	現金及び預金勘定 1,343,559千円
現金及び現金同等物 949,623千円	現金及び現金同等物 1,343,559千円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年3月10日企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成20年3月10日企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は主として余資を安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達は全て自己資金を充当し、不足分を銀行借入による方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

その他有価証券は主として株式及び債券であり、いずれも市場価格の変動リスクに晒されております。また、債券については外貨建てのものがあり、為替変動によるリスクに晒されております。

営業債務である買掛金等については、資金調達に係る流動性リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程に従い取引先ごとに期日管理及び残高管理を行い、毎月取引先の状況を経営会議において報告しております。また、与信管理に係る規程に従い、取引先ごとにリスクの軽減を図る体制をとっております。

市場リスク(株式価格や債券価格等の変動リスク)の管理

その他有価証券については、定期的に時価を把握し、取締役会に報告を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理課が適時に資金繰計画を作成・更新する方法により流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,343,559	1,343,559	-
(2)受取手形及び売掛金	1,487,534	1,487,534	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	3,580,078	3,580,078	-
資産計	6,411,171	6,411,171	-
(1)買掛金	419,263	419,263	-
(2)未払金	310,925	310,925	-
(3)未払法人税等	363,260	363,260	-
(4)預り金	516,854	516,854	-
負債計	1,610,303	1,610,303	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)未払法人税等及び(4)預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	
其他有価証券	
非上場株式(*1)	83,388
投資事業組合	4,427
小計	87,815
関係会社株式	
非上場株式	9,221
小計	9,221
合計	97,037

これらについては、市場時価がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(*1)其他有価証券の非上場株式の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において177,000千円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,343,559	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,487,534	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券	-	957,971	182,909	-
合計	2,831,093	957,971	182,909	-

(有価証券関係)

有価証券

前連結会計年度(平成21年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	297,696	387,252	89,555
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	236,269	256,594	20,325
	(3)その他	152,583	180,735	28,151
	小計	686,550	824,582	138,032
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	1,120,277	735,932	384,345
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	30,401	28,830	1,571
	その他	652,572	582,310	70,262
	(3)その他	792,519	675,381	117,138
	小計	2,595,771	2,022,453	573,317
	合計	3,282,321	2,847,036	435,285

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について74,413千円減損処理を行っております。なお、時価のある株式の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
4,113	-	2,058

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	233,388
投資事業組合等	7,809

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
(1)社債	-	28,830	-	-
(2)その他	76,384	649,725	112,795	-
合計	76,384	678,555	112,795	-

当連結会計年度(平成22年12月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上 額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	619,711	501,606	118,105
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	104,534	99,025	5,509
	その他	292,748	276,726	16,022
(3)その他	794,782	685,723	109,059	
	小計	1,811,777	1,563,081	248,695
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	809,593	1,178,031	368,438
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	29,550	30,294	744
	その他	714,047	787,777	73,730
(3)その他	215,110	259,380	44,270	
	小計	1,768,300	2,255,483	487,182
	合計	3,580,078	3,818,565	238,487

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当連結会計年度 (自平成22年1月1日至平成22年12月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式 55,789	13,211	3,270
投資事業組合 82		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループは、債券等の複合金融商品を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、複合金融商品については、安全性が高いと判断された複合金融商品のみを利用し、投機目的のためのデリバティブ取引は行わないことを基本方針としております。

(3) 取引の利用目的

当社グループは、余裕資金の運用を目的としております。

(4) 取引に係るリスク内容

当社グループの保有している複合金融商品は、市場の変動等の要因により元本の一部が毀損するリスクがあります。なお、取引相手先は信頼度の高い金融機関であるため、その契約不履行によるリスクはほとんどないと考えております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

複合金融商品の取引については、運用担当者が担当役員の決裁を得て行っております。また、取引状況及び結果等においては、定期的開催される取締役会に報告を行っております。

(6) 「取引の時価等に関する事項」の補足説明等

該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

複合金融商品の組込デリバティブを区分して測定できないため、当該商品全体を時価評価し、(有価証券関係)に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、注記事項の「有価証券関係」の1. その他有価証券に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けているとともに厚生年金基金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	444,794	477,594
(2) 年金資産(千円)	402,162	434,504
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	42,632	43,090
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	79,429	68,803
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	-	158
(6) 合計(3)+(4)+(5)(千円)	36,796	25,555
(7) 前払年金費用(千円)	36,796	25,555
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	-	-

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(1) 勤務費用(千円)	27,856	29,259
(2) 利息費用(千円)	8,416	8,891
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	5,610	6,032
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	79
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	13,410	13,988
(6) 退職給付費用(千円)	44,073	46,027

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
(1)割引率(%)	2.0	2.0
(2)期待運用収益率(%)	1.5	1.5
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)過去勤務債務の処理年数(年)	3 (過去勤務債務は、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理をしております。)	3 同 左
(5)数理計算上の差異の処理年数(年)	10 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)	10 同 左

5. 厚生年金基金制度に関する事項

当社及び連結子会社が加入しております厚生年金基金制度の年金拠出割合により算出した年金資産は前連結会計年度1,496,792千円、当連結会計年度1,614,856千円、年金拠出額は前連結会計年度23,189千円、当連結会計年度19,351千円であります。
なお、年金拠出額は当連結会計年度の費用としております。

6. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

	神奈川県情報サービス産業厚生年金基金
年金資産の額(百万円)	22,029
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	24,440
差引額(百万円)	2,411

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

神奈川県情報サービス産業厚生年金基金
6.08%

(3) 補足説明

上期(1)の差引額の要因

	神奈川県情報サービス産業厚生年金基金
剰余金(は不足金)(百万円)	504
資産評価調整加算額(百万円)	2,915
未償却過去勤務債務残高(百万円)	-
差引額(百万円)	2,411

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">87,915千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">34,832千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,432千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,081千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>132,260千円</u></td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">12,552千円</td> </tr> <tr> <td>土地減損損失</td> <td style="text-align: right;">43,337千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">10,871千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">10,046千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td style="text-align: right;">173,421千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>250,229千円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)との相殺額 14,951千円</p> <p>繰延税金資産の純額(固定) 235,278千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>流動負債</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">14,951千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>14,951千円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)との相殺額 14,951千円</p> <p>繰延税金負債の純額(固定) -</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金	87,915千円	未払事業税	34,832千円	その他有価証券	3,432千円	その他	6,081千円	<u>計</u>	<u>132,260千円</u>	役員退職慰労引当金	12,552千円	土地減損損失	43,337千円	貸倒引当金	10,871千円	投資有価証券評価損	10,046千円	その他有価証券	173,421千円	<u>計</u>	<u>250,229千円</u>	前払年金費用	14,951千円	<u>計</u>	<u>14,951千円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">90,055千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">29,757千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,617千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>126,431千円</u></td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">13,190千円</td> </tr> <tr> <td>土地減損損失</td> <td style="text-align: right;">43,337千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">10,046千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td style="text-align: right;">96,906千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">323千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>163,804千円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)との相殺額 10,383千円</p> <p>繰延税金資産の純額(固定) 153,420千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>流動負債</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">10,383千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>10,383千円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)との相殺額 10,383千円</p> <p>繰延税金負債の純額(固定) -</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	賞与引当金	90,055千円	未払事業税	29,757千円	その他	6,617千円	<u>計</u>	<u>126,431千円</u>	役員退職慰労引当金	13,190千円	土地減損損失	43,337千円	投資有価証券評価損	10,046千円	その他有価証券	96,906千円	その他	323千円	<u>計</u>	<u>163,804千円</u>	前払年金費用	10,383千円	<u>計</u>	<u>10,383千円</u>
賞与引当金	87,915千円																																																		
未払事業税	34,832千円																																																		
その他有価証券	3,432千円																																																		
その他	6,081千円																																																		
<u>計</u>	<u>132,260千円</u>																																																		
役員退職慰労引当金	12,552千円																																																		
土地減損損失	43,337千円																																																		
貸倒引当金	10,871千円																																																		
投資有価証券評価損	10,046千円																																																		
その他有価証券	173,421千円																																																		
<u>計</u>	<u>250,229千円</u>																																																		
前払年金費用	14,951千円																																																		
<u>計</u>	<u>14,951千円</u>																																																		
賞与引当金	90,055千円																																																		
未払事業税	29,757千円																																																		
その他	6,617千円																																																		
<u>計</u>	<u>126,431千円</u>																																																		
役員退職慰労引当金	13,190千円																																																		
土地減損損失	43,337千円																																																		
投資有価証券評価損	10,046千円																																																		
その他有価証券	96,906千円																																																		
その他	323千円																																																		
<u>計</u>	<u>163,804千円</u>																																																		
前払年金費用	10,383千円																																																		
<u>計</u>	<u>10,383千円</u>																																																		

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 14,113千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役3名 当社従業員12名	当社従業員2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 150,000株	普通株式 20,000株
付与日	平成19年4月2日	平成21年4月1日
権利確定条件	付与日(平成19年4月2日)以降、新株予約権の行使時において当社の取締役または、従業員であること。 ただし、平成19年3月26日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。	付与日(平成21年4月1日)以降、新株予約権の行使時において当社の取締役または、従業員であること。 ただし、平成21年3月27日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。
対象勤務期間	8年間(自平成19年4月2日至平成27年3月26日)	8年間(自平成21年4月1日至平成29年3月27日)
権利行使期間	2年間(自平成27年3月27日至平成29年3月26日) ただし、平成19年3月26日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。	2年間(自平成29年4月2日至平成31年3月27日) ただし、平成21年3月27日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	130,000	-
付与	-	20,000
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	130,000	20,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

単価情報

	平成19年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,519	1,519
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	695	329

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な付与単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 35.06%

平成12年3月7日～平成21年3月31日の株価実績に基づき算定いたしました。

予想残存期間 9年

予想配当 40円

平成20年12月期の配当実績より算定いたしました。

無リスク利率 0.930%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを使用しました。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 12,122千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役3名 当社従業員12名	当社従業員2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 150,000株	普通株式 20,000株
付与日	平成19年4月2日	平成21年4月1日
権利確定条件	付与日(平成19年4月2日)以降、新株予約権の行使時において当社の取締役または、従業員であること。 ただし、平成19年3月26日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。	付与日(平成21年4月1日)以降、新株予約権の行使時において当社の取締役または、従業員であること。 ただし、平成21年3月27日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。
対象勤務期間	8年間(自平成19年4月2日至平成27年3月26日)	8年間(自平成21年4月1日至平成29年3月27日)
権利行使期間	2年間(自平成27年3月27日至平成29年3月26日) ただし、平成19年3月26日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。	2年間(自平成29年4月2日至平成31年3月27日) ただし、平成21年3月27日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	130,000	20,000
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	130,000	20,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

単価情報

	平成19年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,519	1,519
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	695	329

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸住宅を所有しております。なお、当該賃貸住宅の一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

平成22年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は14,773千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、以下の通りであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
684,890	17,948	666,941	621,058

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額及び一部の土地につきましては減損損失額を取得原価から直接控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度増減額のうち、増加額は該当事項がなく、減少額は減価償却費(17,948千円)であります。

(注3) 当連結会計年度末の時価は、自社で合理的に算定した価額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年11月28日企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成20年11月28日企業会計基準適用指針第23号)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

	情報処理・ソフトウェア開発業務 (千円)	機器販売業務 (千円)	リース等その他の業務 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,294,104	1,032,782	393,607	10,720,495	(-)	10,720,495
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	878	462	1,605	2,945	(2,945)	-
計	9,294,982	1,033,244	395,213	10,723,441	(2,945)	10,720,495
営業費用	8,037,212	906,740	271,160	9,215,112	(2,945)	9,212,167
営業利益	1,257,770	126,504	124,053	1,508,328	(-)	1,508,328
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,356,300	34,352	883,082	3,273,735	10,268,366	13,542,101
減価償却費	342,935	-	37,053	379,989	68,306	448,295
資本的支出	592,722	-	6,400	599,122	6,700	605,822

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

	情報処理・ソフトウェア開発業務 (千円)	機器販売業務 (千円)	リース等その他の業務 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,795,998	1,218,016	319,698	11,333,713	(-)	11,333,713
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	114	12	1,396	1,523	(1,523)	-
計	9,796,113	1,218,028	321,094	11,335,236	(1,523)	11,333,713
営業費用	8,427,930	1,086,555	232,395	9,746,881	(1,523)	9,745,358
営業利益	1,368,182	131,472	88,699	1,588,355	(-)	1,588,355
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,525,723	30,048	859,671	3,415,443	10,775,115	14,190,558
減価償却費	335,111	-	34,114	369,226	57,684	426,911
資本的支出	530,785	-	11,005	541,791	14,309	556,100

(注) 1. 事業区分の内容

(1) 情報処理・ソフトウェア開発業務

ソフトウェア開発業務 [O A (オフィスオートメーション) 系管理業務を中心としたアプリケーション開発、通信制御系等のソフトウェア開発等]

システム運用業務 (システム開発後のシステム運用に係わる業務)

ファシリティサービス業務 (エントリー業務の受託、運営管理、キーパンチャー派遣等)

(2) 機器販売業務

各種PC(パーソナルコンピュータ)及び周辺機器の販売

(3) リース等その他の業務

コンピュータ関連、各種事務機器及び不動産の賃貸

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額 (千円)	10,282,250	10,775,115	提出会社における売上債権等の流動資産、本社ビル等の有形固定資産及び投資その他の資産であります。

3. 減価償却費及び資本的支出には、のれん及びその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

関連当事者との間の取引に重要なものがないので、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

関連当事者との間の取引に重要なものがないので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 1,213.42円	1株当たり純資産額 1,285.62円
1株当たり当期純利益 98.42円	1株当たり当期純利益 97.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
当期純利益(千円)	903,745	895,107
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	903,745	895,107
期中平均株式数(株)	9,182,812	9,182,714
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年3月26日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権の数1,300個)普通株式130,000株。 平成21年3月27日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権の数200個)普通株式20,000株。	同 左

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	返済期限
関係会社短期借入金	2,079	2,079	0.64	-
計	2,079	2,079	0.64	-

なお、利率は期末における利率であります。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第3四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第4四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高 (千円)	3,043,496	2,762,310	2,878,955	2,648,950
税金等調整前四半 期純利益 (千円)	579,852	98,585	568,918	266,763
四半期純利益 (千円)	345,643	62,240	324,288	162,934
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	37.64	6.78	35.32	17.74

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	916,859	1,332,728
受取手形	² 40,963	² 31,555
売掛金	¹ 1,677,684	¹ 1,395,092
有価証券	76,384	-
商品	2,118	451
仕掛品	591,485	³ 519,541
貯蔵品	3,038	3,980
前渡金	100	100
前払費用	20,191	17,566
繰延税金資産	131,219	125,726
未収入金	¹ 33,659	¹ 88,749
その他	2,841	2,161
貸倒引当金	8,930	6,840
流動資産合計	3,487,616	3,510,814
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,498,329	3,498,329
減価償却累計額	1,690,795	1,795,244
建物（純額）	1,807,534	1,703,085
構築物	42,675	42,675
減価償却累計額	37,450	38,241
構築物（純額）	5,224	4,434
機械及び装置	233,477	233,477
減価償却累計額	123,098	139,058
機械及び装置（純額）	110,379	94,419
車両運搬具	42,684	44,149
減価償却累計額	33,504	30,489
車両運搬具（純額）	9,180	13,660
工具、器具及び備品	1,708,079	1,732,939
減価償却累計額	1,308,388	1,333,868
工具、器具及び備品（純額）	399,691	399,071
土地	3,932,856	4,163,856
建設仮勘定	24,690	10,038
その他	660	88
減価償却累計額	-	-
その他（純額）	660	88
有形固定資産合計	6,290,217	6,388,653

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
無形固定資産		
電話加入権	4,752	4,752
のれん	13,883	10,483
借地権	6,390	4,260
無形固定資産合計	25,026	19,496
投資その他の資産		
投資有価証券	3,010,158	3,667,894
関係会社株式	200,980	201,054
関係会社出資金	10,000	10,000
従業員に対する長期貸付金	2,350	7,230
前払年金費用	36,796	25,555
破産更生債権等	20,479	2,844
敷金及び保証金	29,224	33,636
繰延税金資産	234,006	151,797
その他	21,858	22,183
貸倒引当金	20,464	2,699
投資その他の資産合計	3,545,391	4,119,496
固定資産合計	9,860,634	10,527,647
資産合計	13,348,251	14,038,461
負債の部		
流動負債		
買掛金	385,437	410,119
関係会社短期借入金	14,933	40,709
未払金	343,690	311,029
未払費用	310,083	322,757
未払法人税等	411,000	362,000
未払事業所税	14,992	15,109
未払消費税等	90,883	102,326
前受金	3,582	15,242
預り金	508,599	516,854
賞与引当金	214,524	220,141
その他	14,143	8,226
流動負債合計	2,311,870	2,324,516
固定負債		
長期預り金	9,616	9,616
役員退職慰労引当金	27,851	29,267
固定負債合計	37,468	38,883
負債合計	2,349,338	2,363,400

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,150	1,370,150
資本剰余金		
資本準備金	1,302,350	1,302,350
資本剰余金合計	1,302,350	1,302,350
利益剰余金		
利益準備金	179,123	179,123
その他利益剰余金		
別途積立金	7,479,450	7,979,450
繰越利益剰余金	1,137,883	1,185,214
利益剰余金合計	8,796,457	9,343,788
自己株式	243,330	243,435
株主資本合計	11,225,627	11,772,852
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	258,403	141,603
評価・換算差額等合計	258,403	141,603
新株予約権	31,689	43,812
純資産合計	10,998,912	11,675,060
負債純資産合計	13,348,251	14,038,461

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
情報処理・ソフトウェア開発	9,294,982	9,796,113
機器販売	1,033,244	1,218,028
リース等その他	130,255	96,340
売上高合計	10,458,483	11,110,482
売上原価		
情報処理・ソフトウェア開発原価	6,357,868	6,828,831 ₂
機器販売原価	734,771	924,416
リース等その他原価	28,518	16,051
売上原価合計	7,121,158	7,769,298
売上総利益	3,337,324	3,341,183
販売費及び一般管理費		
給料	874,038	882,403
賞与引当金繰入額	42,708	44,147
賞与	107,057	106,309
株式報酬費用	14,113	12,122
退職給付費用	16,308	15,849
役員退職慰労引当金繰入額	1,289	1,415
法定福利費	87,037	105,010
福利厚生費	61,412	60,657
租税公課	107,413	89,530
減価償却費	102,453	97,779
賃借料	47,107	39,817
修繕費	72,524	29,429
支払手数料	64,330	65,826
貸倒引当金繰入額	25,844	-
その他	229,521	212,911
販売費及び一般管理費合計	1,853,161	1,763,212
営業利益	1,484,162	1,577,971
営業外収益		
受取利息	130	106
有価証券利息	44,289	51,633
受取配当金	93,473	92,723
有価証券売却益	-	12,882
デリバティブ評価益	4,468	7,947
雑収入	25,053	27,880
営業外収益合計	167,415	193,173

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業外費用		
支払利息	1,228	428
有価証券売却損	2,058	3,270
有価証券償還損	54,573	19,208
雑損失	241	116
営業外費用合計	58,102	23,024
経常利益	1,593,475	1,748,121
特別損失		
固定資産除却損	17,838	27,471
投資有価証券評価損	74,413	177,000
貸倒損失	-	31,794
特別損失合計	92,251	236,265
税引前当期純利益	1,501,224	1,511,855
法人税、住民税及び事業税	652,772	607,810
法人税等調整額	46,485	7,770
法人税等合計	606,286	615,580
当期純利益	894,938	896,275

【売上原価明細書】

a. 情報処理・ソフトウェア開発原価の明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1. 外注費		1,248,258	1,248,258	19.6	1,565,810	1,565,810	23.2
外注費							
2. 人件費		2,797,198			2,813,076		
給与		520,683			526,674		
賞与		405,930			443,524		
法定福利費		173,342	3,897,154	61.1	170,706	3,953,981	58.5
その他							
3. 経費		141,322			119,451		
機器等の賃借料		1,090,062	1,231,384	19.3	1,120,280	1,239,732	18.3
その他							
当期費用			6,376,798	100.0		6,759,524	100.0
期首仕掛品たな卸高			540,321			559,251	
計			6,917,120			7,318,775	
期末仕掛品たな卸高			559,251			489,944	
情報処理・ソフトウェア 開発原価			6,357,868			6,828,831	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

b. 機器販売原価の明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
1. 期首たな卸高			13,048		34,352
2. 当期仕入高			756,075		920,112
合計			769,123		954,464
3. 期末たな卸高			34,352		30,048
機器販売原価			734,771		924,416

c . リース等その他原価明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
消耗備品費		6,316	22.1	-	-
減価償却費		21,750	76.3	15,549	96.9
その他		451	1.6	501	3.1
リース等その他原価		28,518	100.0	16,051	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,370,150	1,370,150
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,370,150	1,370,150
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,302,350	1,302,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,302,350	1,302,350
資本剰余金合計		
前期末残高	1,302,350	1,302,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,302,350	1,302,350
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	179,123	179,123
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	179,123	179,123
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,949,450	7,479,450
当期変動額		
別途積立金の積立	530,000	500,000
当期変動額合計	530,000	500,000
当期末残高	7,479,450	7,979,450
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,140,258	1,137,883
当期変動額		
別途積立金の積立	530,000	500,000
剰余金の配当	367,313	348,944
当期純利益	894,938	896,275
当期変動額合計	2,375	47,330
当期末残高	1,137,883	1,185,214
利益剰余金合計		
前期末残高	8,268,832	8,796,457

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	367,313	348,944
当期純利益	894,938	896,275
当期変動額合計	527,624	547,330
当期末残高	8,796,457	9,343,788
自己株式		
前期末残高	243,229	243,330
当期変動額		
自己株式の取得	100	105
当期変動額合計	100	105
当期末残高	243,330	243,435
株主資本合計		
前期末残高	10,698,102	11,225,627
当期変動額		
剰余金の配当	367,313	348,944
当期純利益	894,938	896,275
自己株式の取得	100	105
当期変動額合計	527,524	547,225
当期末残高	11,225,627	11,772,852
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	286,985	258,403
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,581	116,800
当期変動額合計	28,581	116,800
当期末残高	258,403	141,603
評価・換算差額等合計		
前期末残高	286,985	258,403
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,581	116,800
当期変動額合計	28,581	116,800
当期末残高	258,403	141,603
新株予約権		
前期末残高	17,575	31,689
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,113	12,122
当期変動額合計	14,113	12,122
当期末残高	31,689	43,812

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	10,428,693	10,998,912
当期変動額		
剰余金の配当	367,313	348,944
当期純利益	894,938	896,275
自己株式の取得	100	105
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,695	128,922
当期変動額合計	570,219	676,148
当期末残高	10,998,912	11,675,060

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 国内非上場株式 移動平均法による原価法 非上場外国債券 償却原価法(定額法) 投資事業組合等 投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、投資事業組合等の純資産を出資持分割合に応じて計上しております。</p>	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 国内非上場株式 同 左 非上場外国債券 同 左 投資事業組合等 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)商品・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)</p> <p>(2)貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定) (会計方針の変更) たな卸資産の評価に関する会計基準の適用 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)に変更しております。この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1)商品・仕掛品 同 左</p> <p>(2)貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)</p>

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法 なお、平成10年10月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法 なお、主要な有形固定資産の耐用年数は下記のとおりです。 建物 50年 工具、器具及び備品 5年 (2)無形固定資産 定額法	(1)有形固定資産 同 左 (2)無形固定資産 同 左

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理をしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、計算の結果、当事業年度においては、退職給付引当金が借方残高となったため前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充当するため、役員退職慰労金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理をしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、計算の結果、当事業年度においては、退職給付引当金が借方残高となったため前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会平成20年7月31日企業会計基準第19号)を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
5. 収益及び費用の計上基準		<p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェア開発契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 同 左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「貸倒引当金繰入額」の金額は4,725千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																				
<p>1. 関係会社に係る注記 各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">16,998千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">10,408千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">12,211千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> </table> <p>2. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 したがって、当期末日は銀行休業日のため、次のとおり期末日満期分が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">6,383千円</td> </tr> </table>	売掛金	16,998千円	未収入金	10,408千円	買掛金	12,211千円	未払金	1千円	受取手形	6,383千円	<p>1. 関係会社に係る注記 各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,626千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">9,021千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,772千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> </table> <p>2. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 したがって、当期末日は銀行休業日のため、次のとおり期末日満期分が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">7,873千円</td> </tr> </table> <p>3. 損失の見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する工事損失引当金30,230千円を相殺表示しております。</p>	売掛金	2,626千円	未収入金	9,021千円	買掛金	3,772千円	未払金	1千円	受取手形	7,873千円
売掛金	16,998千円																				
未収入金	10,408千円																				
買掛金	12,211千円																				
未払金	1千円																				
受取手形	6,383千円																				
売掛金	2,626千円																				
未収入金	9,021千円																				
買掛金	3,772千円																				
未払金	1千円																				
受取手形	7,873千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)												
<p>1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">113千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17,724千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,838千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	113千円	工具、器具及び備品	17,724千円	計	17,838千円	<p>1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,605千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">25,865千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,471千円</td> </tr> </table> <p>2. 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額 30,230千円</p>	車両運搬具	1,605千円	工具、器具及び備品	25,865千円	計	27,471千円
車両運搬具	113千円												
工具、器具及び備品	17,724千円												
計	17,838千円												
車両運搬具	1,605千円												
工具、器具及び備品	25,865千円												
計	27,471千円												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	167,157	88	-	167,245
合計	167,157	88	-	167,245

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加88株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	167,245	90	-	167,335
合計	167,245	90	-	167,335

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加90株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	195,054
関連会社株式	6,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価及び差額は記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">87,161千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">34,535千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,432千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,091千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">131,219千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">11,315千円</td> </tr> <tr> <td>土地減損損失</td> <td style="text-align: right;">43,337千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">10,851千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">10,046千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td style="text-align: right;">173,407千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">248,957千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺額</td> <td style="text-align: right;">14,951千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額(固定)</td> <td style="text-align: right;">234,006千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>流動負債</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">14,951千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14,951千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺額</td> <td style="text-align: right;">14,951千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額(固定)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金	87,161千円	未払事業税	34,535千円	その他有価証券	3,432千円	その他	6,091千円	計	131,219千円	役員退職慰労引当金	11,315千円	土地減損損失	43,337千円	貸倒引当金	10,851千円	投資有価証券評価損	10,046千円	その他有価証券	173,407千円	計	248,957千円	繰延税金負債(固定)との相殺額	14,951千円	繰延税金資産の純額(固定)	234,006千円	前払年金費用	14,951千円	計	14,951千円	繰延税金資産(固定)との相殺額	14,951千円	繰延税金負債の純額(固定)	-	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">89,443千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,102千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30,180千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">125,726千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">11,891千円</td> </tr> <tr> <td>土地減損損失</td> <td style="text-align: right;">43,337千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">10,046千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td style="text-align: right;">96,906千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">162,181千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺額</td> <td style="text-align: right;">10,383千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額(固定)</td> <td style="text-align: right;">151,797千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>流動負債</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">10,383千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10,383千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺額</td> <td style="text-align: right;">10,383千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額(固定)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	賞与引当金	89,443千円	未払事業税	6,102千円	その他	30,180千円	計	125,726千円	役員退職慰労引当金	11,891千円	土地減損損失	43,337千円	投資有価証券評価損	10,046千円	その他有価証券	96,906千円	計	162,181千円	繰延税金負債(固定)との相殺額	10,383千円	繰延税金資産の純額(固定)	151,797千円	前払年金費用	10,383千円	計	10,383千円	繰延税金資産(固定)との相殺額	10,383千円	繰延税金負債の純額(固定)	-
賞与引当金	87,161千円																																																																
未払事業税	34,535千円																																																																
その他有価証券	3,432千円																																																																
その他	6,091千円																																																																
計	131,219千円																																																																
役員退職慰労引当金	11,315千円																																																																
土地減損損失	43,337千円																																																																
貸倒引当金	10,851千円																																																																
投資有価証券評価損	10,046千円																																																																
その他有価証券	173,407千円																																																																
計	248,957千円																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺額	14,951千円																																																																
繰延税金資産の純額(固定)	234,006千円																																																																
前払年金費用	14,951千円																																																																
計	14,951千円																																																																
繰延税金資産(固定)との相殺額	14,951千円																																																																
繰延税金負債の純額(固定)	-																																																																
賞与引当金	89,443千円																																																																
未払事業税	6,102千円																																																																
その他	30,180千円																																																																
計	125,726千円																																																																
役員退職慰労引当金	11,891千円																																																																
土地減損損失	43,337千円																																																																
投資有価証券評価損	10,046千円																																																																
その他有価証券	96,906千円																																																																
計	162,181千円																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺額	10,383千円																																																																
繰延税金資産の純額(固定)	151,797千円																																																																
前払年金費用	10,383千円																																																																
計	10,383千円																																																																
繰延税金資産(固定)との相殺額	10,383千円																																																																
繰延税金負債の純額(固定)	-																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 1,194.33円	1株当たり純資産額 1,266.65円
1株当たり当期純利益 97.46円	1株当たり当期純利益 97.60円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
当期純利益(千円)	894,938	896,275
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	894,938	896,275
期中平均株式数(株)	9,182,812	9,182,714
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年3月26日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権の数1,300個)普通株式130,000株。 平成21年3月27日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権の数200個)普通株式20,000株。	同 左

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)アルゴグラフィックス	249,100	259,811
		電源開発(株)	45,200	115,124
		(株)東芝	200,000	88,400
		(株)商船三井	150,000	83,100
		東海旅客鉄道(株)	100	68,000
		日本企画(株)	110,000	65,000
		伊藤忠商事(株)	70,000	57,540
		VALEAS-APADR	20,000	56,342
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	24,000	52,080
		双日(株)	260,000	46,280
		丸紅(株)	80,000	45,680
		三菱商事(株)	20,000	43,960
		東邦瓦斯(株)	100,000	40,600
		新日本製鐵(株)	130,000	37,960
		いすゞ自動車(株)	100,000	36,900
		住友商事(株)	30,000	34,470
		JXホールディングス(株)	53,500	29,478
		(株)ソフトウェア・サービス	19,600	28,400
		ピー・シー・エー(株)	29,000	25,375
		(株)シーイーシー	60,300	25,265
		日本郵船(株)	70,000	25,200
		(株)CIJ	90,000	24,840
		東京電力(株)	10,000	19,830
		(株)シーエーシー	30,000	18,840
		丸全昭和運輸(株)	70,000	18,550
		(株)IHI	100,000	18,100
		東洋水産(株)	10,000	18,070
		(株)森パール	10,000	16,888
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,500	15,906
		(株)みずほフィナンシャルグループ	90,000	13,770
		その他(15銘柄)	218,487	82,931
	小計	2,454,787	1,512,692	
	計	2,454,787	1,512,692	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	欧州復興開発銀行豪ドル債(三菱)	AU \$ 1,650千 124,002
		アジア開発銀行豪ドル債(三菱)	AU \$ 1,550千 114,724
		アジア復興開発銀行豪ドル債(三菱)	AU \$ 1,500千 111,023
		国際復興開発銀行豪ドル債(野村)	AU \$ 1,400千 106,716
		ロイヤルバンク・オブ・スコットランド ・ピーエルシー オーストラリア支店 豪 ドル建普通社債(大和)	AU \$ 1,260千 104,534
		ユーロ円建ピムコ日本バンクキャピタル ファンド Tracking Index 連動債	100,000 102,612
		アジア復興開発銀行米ドル債(三菱)	US \$ 1,250千 100,994
		ユーロ円建ピムコ日本バンクキャピタル ファンド Tracking Index 連動債	50,000 59,803
		ドイツ復興金融公庫 ブラジルリアル建債 券(円貨決済型)	BRL 1,000千 44,466
		スウェーデン輸出信用銀行 南アフリカラ ンド債(みずほインベスターズ)	ZAR 3,630千 44,081
		欧州復興開発銀行 豪ドル債(大和)	AU \$ 648千 42,760
		ドイツ農林金融公庫 豪ドル債(三菱)	AU \$ 500千 41,438
		ゼネラルエレクトリックキャピタルコー ポレーション英ポンド債(野村)	300千 40,234
		トヨタモータークレジット ニュージーラ ンド\$債(みずほインベスターズ)	NZ \$ 512千 31,478
		シャープ 第20回無担保転換社債型新株予 約権付社債	30,000 29,550
		ドイツ農林金融公庫ルーブル債(ばんせ い山丸)	RUB 8,250千 21,966
		米州開発銀行銀行 豪ドル債(野村)	AU \$ 400千 20,493
	小計	-	1,140,880
	計	-	1,140,880

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(不動産投資法人 投資証券)		
		グローバル・ワン不動産投資法人	359	269,250
		ジャパンリアルエステイト投資法人	197	165,874
		日本ビルファンド投資法人	190	158,270
		東急リアル・エステート投資法人	150	87,900
		DWSロシア・ルーブル債券投信(年2 回決算型)	10,000	81,670
		ジャパンエクセレント投資法人	150	80,700
		日本アコモデーションファンド投資法人	100	62,800
		野村不動産オフィスファンド投資法人	90	52,740
		JFアセアン成長株オープン	28,662,681	25,853
		PCAインド・インフラ株式ファンド	33,670,100	24,835
		(任意組合出資)		
		ジャフコ・ジー8(ビー)号投資事業組合	1	4,427
	小計	-	1,014,320	
	計	-	1,014,320	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,498,329	-	-	3,498,329	1,795,244	104,449	1,703,085
構築物	42,675	-	-	42,675	38,241	790	4,434
機械及び装置	233,477	-	-	233,477	139,058	15,959	94,419
車両運搬具	42,684	13,390	11,925	44,149	30,489	7,304	13,660
工具、器具及び備品	1,708,079	300,704	275,844	1,732,939	1,333,868	275,458	399,071
土地	3,932,856	231,000	-	4,163,856	-	-	4,163,856
建設仮勘定	24,690	3,948	18,600	10,038	-	-	10,038
その他	660	-	571	88	-	571	88
有形固定資産計	9,483,454	549,043	306,942	9,725,555	3,336,901	404,535	6,388,653
無形固定資産							
電話加入権	4,752	-	-	4,752	-	-	4,752
のれん	17,000	-	-	17,000	6,516	3,399	10,483
借地権	10,650	-	-	10,650	6,390	2,130	4,260
無形固定資産計	32,403	-	-	32,403	12,906	5,530	19,496

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地 新川崎データセンター(予定)用地取得 231,000千円

工具、器具及び備品 システム運用業務用コンピュータの購入等 300,704千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 システム運用業務用コンピュータの除却 268,172千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	29,394	154	17,919	2,090	9,539
賞与引当金	214,524	220,141	214,524	-	220,141
役員退職慰労引当金	27,851	1,415	-	-	29,267

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,998
預金	
当座預金	964,403
普通預金	365,761
別段預金	565
小計	1,330,730
合計	1,332,728

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
興和(株)	17,131
池上通信機(株)	8,600
(株)ファースト	4,482
トーハツマリーン(株)	1,340
合計	31,555

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年12月	7,873
平成23年1月	8,865
2月	9,812
3月	5,003
合計	31,555

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ	101,303
日本総合住生活(株)	73,216
(株)東芝 社会システム社	62,616
菱重エステート(株)	55,805
(株)イシダ	42,193
その他	1,059,957
合計	1,395,092

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
1,677,684	11,665,099	11,947,691	1,395,092	89.5	365 48.1

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
インクリボン、カートリッジ	451
合計	451

仕掛品

品名	金額(千円)
ソフトウェア開発、機器販売	519,541
合計	519,541

貯蔵品

品名	金額(千円)
インクリボン、カートリッジ	2,774
各種用紙	616
その他	589
合計	3,980

(注) 「各種用紙」には、応用用紙(各種コンピュータ専用用紙)の他、コピー用紙、FAX用紙等が含まれております。

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)I S A	45,655
富士通(株)	37,821
(株)K D S	33,009
(株)ディ・アクセス	29,382
(株)シーエステクノ	12,999
その他	251,251
合計	410,119

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.toukei.co.jp/
株主に対する特典	毎年12月31日現在、100株(1単元)以上保有する株主に対し、一律にお米券2枚(2kg相当分)を贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法189条第2項に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第40期（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）平成22年3月29日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成22年3月29日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

第41期第1四半期（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）平成22年5月14日関東財務局長に提出

第41期第2四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出

第41期第3四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月26日

株式会社東計電算

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 磯貝 和敏 印
業務執行社員

指定社員 内田 好久 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東計電算の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東計電算及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東計電算の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社東計電算が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月29日

株式会社東計電算

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯貝 和敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 好久 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東計電算の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東計電算及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東計電算の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社東計電算が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月26日

株式会社東計電算

取締役会 御中

あずさ監査法人		
指定社員	磯貝 和敏	印
業務執行社員		
指定社員	内田 好久	印
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東計電算の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東計電算の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月29日

株式会社東計電算

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人		
指定有限責任社員	公認会計士 磯貝 和敏	印
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士 内田 好久	印
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東計電算の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東計電算の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。